
現代資本主義の捉え方について

石井 徹

要約

本研究は、社会主義体制の解体以降、本格化したグローバル資本主義をどのように捉えるべきかを、宇野理論の視点から考察したものである。

戦後、先進資本主義国家は、福祉国家体制をとって、特殊な耐久消費財量産型工業生産力を導入し、高度成長を実現することによって社会主義に対抗してきた。

ところが、福祉国家システムによる大衆の所得の向上が耐久消費財を普及させたのであるが、普及し終わると対外的に輸出拡大をはかることになるが、この特殊な工業生産力では貿易摩擦を引き起こすことになり、自由貿易の展開はできなかった。これがグローバル生産の始まりであった。石油危機やME化・IT革命、そして社会主義諸国の市場経済化を契機に、最適地生産・最適地調達によるグローバル資本主義の展開が本格化したのである。

しかし、グローバル資本主義は、先進国における工業の空洞化を引き起こし、福祉国家を支えるだけの経済成長を実現できなくさせたのである。ところが、福祉国家は定着しており、社会主義が崩壊しグローバル資本主義の時代を迎えても、借金してでも維持しなければならなくなっている。このような課題は、社会主義の政治的インパクトの程度によって生じているのではなく、実体経済の構造上の変化から生じている現代資本主義の根本的な問題なのである。

キーワード：グローバル資本主義、アメリカ型重化学工業、福祉国家、ソフト化・サービス化

1. 問題の所在

宇野理論では、第一次大戦以後の資本主義は、社会主義に対抗する資本主義として、現代資本主義と位置づけている。その理由として、大戦中にロシア革命が起こり、世界史的には、資本主義体制が唯一の社会体制ではなくなったことと、また、金融資本に代わる新しい資本が登場していないことをあげていた。しかし、周知のように、1991年にソ連が崩壊したことで、ソ連・東欧型の社会主義体制は解体し、本格的な経済のグローバル化がはじまった。また、中国は、社会主義体制を維持しつつも、改革・開放をすすめ、市場経済を導入し、しかも西側の資本を導入して世界の工業基地化し、今や日本を抜いて世界第2位のGDP大国となった。中国は、社会主義的市場経済だとして社会主義体制を放棄しているわけではない。しかし、社会主義というよりも「国家資本主義」と評価されることが多いし、市場経済に依存して経済運営をしていることには相違ない。

1991年以降、いずれにしても、基本的には対抗すべき社会主義体制が崩壊したのであるから、宇

野理論における現代資本主義論は再検討されなければならなくなったのである。宇野学派の中でも、現代資本主義を新しい資本主義の発展段階とする説も登場しているが、その論争の決着はついていない。宇野三段階論は、資本主義経済の法則を解明する原理論と資本主義の世界史的発展を解明する段階論を踏まえて、経済学の究極的目標である現状分析を行おうとするものである。そこで、本研究では、宇野三段階論の基本的枠組みを変更することなく、現代資本主義、とくにグローバル資本主義を位置づけることができるという注目すべき研究を取り上げて検討し、現代資本主義の捉え方について考察したいと考えている。

2. 現状分析におけるグローバル資本主義の位置づけについて

(1) グローバル資本主義について

宇野理論の基本的枠組みを継承する柴垣和夫氏は、グローバル資本主義は現代資本主義の一つの「局面」であって、資本主義の新しい発展段階ではないと結論づけているのでそれを検討したい*1。

柴垣氏は、グローバル資本主義の本質は、「新自由主義による国際的な為替及び資本取引の自由化を背景として、先進諸国の超国籍・多国籍企業に顕著に見られる海外直接投資と生産の国外移転（海外へのアウトソーシング）が、BRICs に代表される新興工業国の工業化と結びつくことによって、資本主義の基本的矛盾の基礎をなす労働力商品の供給制約が大幅に解除されたところ」*2にあるとし、グローバル資本主義＝金融グローバリゼーション（カジノ的投機性が強い）説を拒否している。

その理由は、第1に、「この20年余、金融グローバリゼーションの進行過程で、通貨危機や金融不安が繰り返し生じてきたにもかかわらず、先進諸国の実体経済の面では長期にわたって安定と成長が続いていること」*3と、第2に、資本主義の基本的矛盾の基礎を労働力の商品化に求める宇野理論からすれば、生産過程を中心とした資本＝賃労働関係という経済の実体面に注目しなければならないからであるとした。このような捉え方は、評価できると思われる。

こうして、柴垣氏は、グローバル資本主義の一環としての産業グローバリゼーションに注目したのであった。産業グローバリゼーションの本格化は、「1990年代以降のいわゆる BRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国）の工業化と結びついたものであるとしている。産業グローバリゼーションとは、戦後、開発途上諸国の輸入代替工業化の失敗を受けて、1970年代からアジア NICs から始まった外資導入による輸出志向の工業化の成功を模範としてその後、1980年代の ASEAN、1990年代の BRICs へと地球規模で輸出志向工業化が進展したことを意味しており、さらにこの産業グローバリゼーションが先進国の資本にリードされて進展した点が重要であるとしている。

それは、第1に「賃金圧力」に苦しむ先進国の資本にとって自国よりも安価な労働力を調達できるという本質的なメリットがあったこと、第2に安価な労働力を求めての途上諸国への直接投資＝企業進出や生産のアウトソーシングは、本国での産業空洞化による非熟練労働力需給の緩和をもたらし、賃金水準の低下が労働分配率の低下を実現して、「先進国資本に途上国の安価な労働力を提供しただけではなく、本国においても好ましい資本蓄積の条件を提供した」というのであった。

要するに、資本蓄積を制約しかねない労働力を「資本が地球規模の広がり移動することによ

て、資本は好ましい質と価格の労働力を選択し調達することが可能になった」ところに、グローバル資本主義の本質があるというのである。以上が、柴垣氏のグローバル資本主義に対する評価であるが、それにしても柴垣説によれば、資本にとって何と都合のよい時代を迎えたのであろうかと思う。

ただ、ここで柴垣説の論点を指摘しておく、第1に、例えば日本では確かに生産の海外シフトが起り、1998年以降実質賃金が下落を続け、また、非正規雇用が増大したが、そのことが評価しえるのかということである。第2に、このような発想の元となったと考えられるのであるが、産業グローバル化の始まりの原因を、先進資本主義の基本的矛盾の基礎をなす「労働力の供給制約と賃金上昇圧力」解除におくことができるのかということである。これらの問題については、後で考察することになる。

考察の前に、「資本は好ましい質と価格の労働力を選択し調達することが可能になった」というグローバル資本主義の歴史的位相について検討しておこう。

(2) 福祉国家とグローバル資本主義について

柴垣氏は、「労働力の供給制約と賃金上昇圧力」を解除されたグローバル資本主義は、資本主義の新しい発展段階ではないとしている。その理由は、古典的帝国主義段階の支配的資本であった金融資本が第一次大戦以後も、グローバル資本主義の時代になっても支配的資本であるからであるとしている。変化したのは「社会主義に対抗する資本主義」としての現代資本主義の「局面」であって、支配的資本の本質が変化したのではないというのである。

つまり、第一次大戦以後、資本主義は社会主義に対抗して社会主義的要素を取り入れ、戦後「福祉国家資本主義」に変容した。そして、ソ連が崩壊することによって社会主義の脅威がなくなると資本主義は「福祉国家資本主義」からグローバル資本主義に変化したというのである。ところで、「福祉国家資本主義」とは、柴垣氏によれば、先進諸国で1960年代から70年代にかけてピークに達したのであるが、「管理通貨制の下で、完全雇用を目標とするケインズの景気調整政策と社会保障制度により生存権や労働権を国家が保障する（公私の）混合経済として、社会主義的要素を部分的に内部化したシステム」*4である。ではどのようにしてグローバル資本主義に変化したのかをみておこう。

「福祉国家資本主義」が限界を露呈したのは「2度にわたる石油危機で発生・拡大したスタグフレーションによってであり、60年代以降の賃金と物価の悪循環がスタグフレーションでさらにエスカレートし資本蓄積を阻害するに至った。これを立て直すために登場したのがサッチャーとレーガンでありこの両政権は、「ケインズ政策の放棄とマネタリズム、労働者叩きによる組合つぶし、新自由主義による規制緩和と福祉の切り捨て」であったが、この試みは、80年代中は十分な成果を上げ得ず、特に米国は製造業の国際競争で日本的経営に敗北した。「そこで米国は、なお比較優位を持つ金融・サービス・農業分野で経済的覇権を回復すべく、資本と貿易の徹底した自由化を世界的に推進した」。これがグローバル化の嚆矢であったということになるが、90年代に本格化した背景には「偶然ともいえる以下の3つの要因の重なり」があったという。

「第1はソ連及び東欧を含むソ連型社会主義の崩壊と中国の改革開放による市場経済化」、「第2は

米国でのIT技術革新によるモジュール型生産システムの登場である」,「第3はNIEs, ASEAN 諸国に続いて, 人口大国である BRICs が外資主導の工業化を推進し, 米国のモジュール型産業企業はもちろん, 日本にアドバンテッジがあるインテグラル型産業企業を含めて, 先進国資本の受け皿となったことである。*5]

こうしてグローバル資本主義への変化が決定的になったというのであるが, 柴垣説を改めて確認しておく, グローバル資本主義によって「先進諸国の多国籍企業は超国籍企業ないし世界企業に進化し, BRICs の安価で無限の労働力を享受するだけでなく, 本国においても対外進出やアウトソーシングによる労働力需給の緩和と規制緩和による非正規労働力の恩恵を受けることになった」ということである。

しかし, 「この福祉国家からグローバル資本主義への変容は, 古典的資本主義における支配的資本の蓄積様式に規定された発展段階の推転とは明らかに異なる性格のもの」であり, 宇野段階論を修正する必要はないというのであった。つまり, 「福祉国家とグローバル資本主義は, 社会主義の脅威の強弱によって規定された, 従って相互に可逆的な性格を持つのではなからうか」, それは「段階」ではなく福祉国家からグローバル資本主義へと「局面」が変わったと理解すればよいというのである*6。こうして, 「グローバル資本主義の歴史的位相は, 『社会主義に対抗する資本主義』としての現代資本主義の, 第一次「反動期」と位置づけることが可能であろうと結論づけた。つまり, 現代資本主義は政治的インパクト(社会主義の脅威とか貧富の格差の拡大による社会的緊張)によって「局面」が変わるだけであって, 金融資本的蓄積が変容するわけではないので, グローバル資本主義は新しい資本主義の発展段階ではないということである。

以上の柴垣氏の論文(2008年3月)は, リーマン・ショック以前ののものであるが, リーマン・ショック後の2010年の「宇野理論と現代資本主義論」*7においても現代資本主義の捉え方には変化はない。ただし, リーマン・ショック後については, それまでの第2の局面が終わり, 第3の「局面」が始まっているのではないかと主張している。つまり, 「両大戦間期を過渡期とし第二次大戦後に登場した現代資本主義は, 一九五〇年~七〇年代のケインズ主義による福祉国家志向, 八〇~二〇〇〇年代の新自由主義によるグローバリゼーション, そして二〇〇八年秋以降の再販ケインズ主義による現状」*8へと「局面」が大きく変転を遂げてきたのであるというのである。さて, 柴垣氏による現代資本主義の「局面」の変転が「社会主義の脅威の強弱」の程度, つまり政治的インパクトによって起こったとする説は妥当なのであろうか。

例えば, 第1局面から第2局面への変化について, それが「社会主義の脅威の強弱」の程度から起こったといえるのであろうか。もっとも, 社会主義との関係だけではなく, 「資本の運動に内在する矛盾の展開から生じている」というのであるが, 1970年代の資本主義世界の一連の出来事, 金ドル交換停止, 変動相場制への以降, 2度にわたる石油危機, ハイパー・インフレ, アメリカにおける金融改革(メーデー)などは, 確かにアメリカ経済に起こったことである。しかし, それは金・ドル本位制が崩壊したことでドルが暴落したことから生じた一連の経済問題であった。変動相場制への移行は, 金融規制緩和を必然化させたのであり, それは社会主義の脅威のインパクトというよりも経済問題そのものであった。

その一方、70年代のソ連はブレジネフ時代（任期：1964年10月14日－1982年11月10日）で安定していた。むしろ、アメリカの方がベトナム戦争（代理戦争）の泥沼化・敗戦による威信低下やソ連との軍拡競争でも遅れ、しかも、柴垣氏も指摘しているように、国内でのハイパー・インフレで経済が混乱（スタグフレーション、若者層の大量失業、アブセンティズム等の危機的状況）していた。このような状況下にあるアメリカ経済を立て直そうとしたのがレーガン政権であり、そのために「自由主義的」な政策を実行しようとしたのである。

その点はともかくとして、当時、アンゴラ内戦やソマリア内戦などの代理戦争が起こっており、またアフガニスタンへの侵攻をしたソ連の「脅威」が消滅したといえるのであろうか。また、毛沢東死後の中国の改革・解放は1978年に始まったばかりで、それでもって「脅威」が低下したといえないであろう。しかし、柴垣氏はこの時期の社会主義について「ソ連型社会主義の停滞・崩壊、加えて」、中国の改革開放による「脅威」の「消滅」*9と判断しているが、時期的にズレがあり、1980年前後の当時の世界情勢を考えると、そのような評価は無理なのではないかと思う。

「社会主義の「脅威」が消滅せず社会主義体制が現存していた一方で、欧米の資本主義諸国の政治的・経済的混乱が現実であったとするならば、柴垣説によっても西側の先進諸国はよりいっそう社会主義的要素を取り入れて体制の安定に努めなければならなかったはずであろう。

柴垣氏は、「労働力商品化の無理を糊塗するケインズ政策と福祉国家が破綻した後では、もはや資本主義に本来の市場規律で労資関係を締めるしか方策がなかった*10」というのであるが、果たしてレーガンとサッチャーの両政権は、本当に「本来の市場規律で労資関係を締めた」と評価しえるのであろうかという疑問が残る。

というのは、柴垣氏も述べているように、1991年にソ連型社会主義体制が崩壊し、2008年のリーマン・ショック以後においても、「生存権・労働基本権、男女平等普通選挙権といった『資本主義の部分的否定』ないし『社会主義的要素の部分的内部化』といえる現代資本主義の特質」が「局面の変転」を通じて「一貫して維持され、拡充されさえている」と述べているからである。つまり、現代資本主義における国家体制は変わっていないということであろう。

しかし、柴垣氏は、これまで第1局面から第2局面への変転について、「ケインズ政策と福祉国家が破綻した後」とか「福祉国家からグローバル資本主義」、「福祉国家資本主義からグローバル資本主義」と述べており、この主張だと第2局面では福祉国家ではなくなったとも解釈でき、福祉国家概念が非常にわかりにくくなっているように思われる。

福祉国家は、1929年の未曾有の世界恐慌による大量失業の構造化によって、危機に陥った先進資本主義諸国がとった自己防衛的ないくつかの国家体制の中から戦後生き残った国家体制であった。要点は、統制経済ではなく、民主主義を前提にした、ワグナー法にみられるような労働同権化を軸にした体制であり、同時に社会保障制度のような弱者救済のシステムが導入されていることが不可欠の体制であった。しかし、このような弱者救済のシステムは資本の負担を増大させるために、資本主義国家政府としては経済成長をさせることが経済政策の目標となったのである。そして、この福祉国家体制を支えているのが大衆民主主義政治ということになる*11。

以上のような体制を福祉国家と考えることができれば、戦後、主要な先進資本主義諸国は、オイ

ルショックやリーマン・ショック後も、問題を抱えつつも福祉国家体制をとっているといえよう。そして、このような認識に立てば、ケインズ政策や新自由主義的政策の捉え方も変わってくることになる。さらに、グローバル資本主義に対する捉え方も柴垣氏とは異なったものになるはずである。

(3) 「ケインズ主義による福祉国家」の破綻とは

「ケインズ主義による福祉国家」という捉え方は、「ケインズ政策」をあまりにも過大評価しているのではないかと思う。福祉国家の要である労働同権化や社会保障制度は、ケインズ政策とはいえないであろう。ケインズ政策は、不況期の失業者に仕事を与えることによって景気回復を目指すものであって、本来は一時的な政策である。また、成長政策の面から考えてもその一部にしか過ぎない。

1960年代は、先進資本主義諸国は高度成長を実現し社会保障を充実させることになったが、日欧の高度成長は、1920年代には果たせなかったアメリカ型重化学工業生産力を福祉国家体制で取り込むことに成功したからであった。アメリカ型重化学工業生産力は、巨大な設備を必要とする耐久消費財量産型の産業であり、そのための大規模なインフラ整備を必要とし、また大量生産物を大量に消費させる必要があったために巨大な市場を必要とした。比較的人口の少ない諸国の集まりであるヨーロッパは、アメリカに対抗するために経済共同体をつくり巨大市場をつくった。しかも、耐久消費財は高価であり、1920年代のヨーロッパの大衆には高価すぎて普及し得なかったように、大衆の所得が増えないと購入できないという特殊な商品であった。

それゆえ、ありとあらゆる成長政策を持続的に駆使して、アメリカ型重化学工業生産力を導入する過程で、それと並行して労働者の賃金が上昇していく仕組みが必要であった。それが労働同権化導入の意義であった。日本では高度成長が始まる1955年に春闘が開始され、毎年の労資交渉によって、企業業績の向上に対応して毎年賃金が上昇していくシステムが機能し始めた。大企業労働者の賃金上昇が中小企業労働者の賃金上昇に波及し、取り残された農業分野には農民の所得保障的な農業保護政策が実行され、農業者の所得も改善していったのである。これも成長政策の一つであった。こうして、働きたくても働けない弱者に対しても社会保障が徐々に充実し、大衆の所得が向上していったといえよう。徐々に大衆の所得が増えるのに従って、三種の神器といわれた白黒テレビ、冷蔵庫、洗濯機などの比較的安い耐久消費財が普及を開始し、大量生産・大量消費のメカニズムが機能し始めたのであった。さらに、1960年代後半日本の一人当たりの所得が1000ドルを突破したあたりから、今度は自家用車が本格的に普及し始め、1970年代は新三種の神器（自動車、カラーテレビ、クーラー）が急速に普及を始めたのは周知のことであろう。ちなみに、1973年までに洗濯機、冷蔵庫、カラーテレビ、自動車の普及率は、それぞれ97.5%、94.7%、75.8%、36.7%であり、テレビ、冷蔵庫、洗濯機はすでに買い換え需要の時代となっていたのである。

日本は1955年から1973年にかけて毎年平均して10%の経済成長率を記録し、その蓄積によって、高齢者医療の無料化が実現し、年金額の引き上げが行われ、1973年が福祉元年といわれるようになった。高度成長が国民の所得を引き上げ、大衆の富裕化が実現したのも、戦後日本が福祉国家体制をとっており、この体制によってアメリカ型重化学工業生産力を取り入れることに成功したからで

ある。以上のことから高度成長の実現、「完全雇用」の実現というのは、ケインズ主義によるというのは過大評価ということになるのである。ケインズ政策だけで福祉国家ができるはずはないのである。宇野弘蔵が、経済政策論の序論で述べているように、現実の政策は、なんらかの客観的な根拠によって行われるのであって、「現実的な客観的根拠をはなれた抽象的目標をもってなされる学者の批評などによって是正されるというようなものでは決してない」のである。よって、高度成長の終焉というのも、「ケインズ政策と福祉国家が破綻した」からではないということになる。

これは、現代資本主義ではある程度コントロールの効く労働力商品の問題ではなく、その根底にある特殊なアメリカ型重化学工業生産力の限界から生じたということになる。柴垣氏は、福祉国家の破綻の原因について、「70年代初頭に始まり2度にわたる石油危機で発生・拡大したスタグフレーションによってである。労資の双方寡占体制による労資協調の下で、すでに60年代に始まっていた賃金と物価の悪循環は、石油危機の下で物価の2桁上昇というハイパーインフレーションにエスカレートして資本の蓄積を阻害する*12」に至ったからであるとしている。

また、伊藤誠氏も、1970年代初頭の経済危機について、「ことに労働力と一次製品の供給余力の制約に対する資本の過剰蓄積が、労賃と一次産品価格との騰貴をまねき、それによって利潤率が圧縮されて、蓄積の進行に困難を生じさせた*14」と述べているように金融資本的分析というよりも経済原理論を直接適用したような分析を行っている。オイルショック直前までは、それほど労働分配率は高くなかったことや利潤率も60年代と大差なかったことからするならば、このような分析は正しいとはいえない。

柴垣氏の「60年代に始まっていた賃金と物価の悪循環」という主張も、必ずしも正しいとはいえない。すでに述べてきたように労働者の賃金が上昇することが耐久消費財の大量消費には不可欠であったからである。高度成長による好況の継続によって、失業率が低下していくと、徐々に賃金や利率が上昇して利潤を圧迫することになるのであるが、しかし、この時代の資本は株式会社形式をとっており、労働力商品の制約は技術革新によって景気変動にある程度関係なく解除しうるのである。よって、根本的には「労働力の供給余力」の問題ではなく、耐久消費財の消費が限界に達しない限り、インフレ傾向があったにせよ問題はなかったのである*15。オイルショックによる石油価格の高騰は重化学工業の生産コストを押し上げ、耐久消費財の価格が高騰すること自体、消費の減退となったのであるが、それはある意味ではどの先進国諸国でも同じことだからそれだけでは本質的な問題とはいえないであろう。問題なのは、先進諸国が歴史的にどのようにアメリカ型重化学工業生産力を導入したかであろう。アメリカ型重化学工業の母国であったアメリカでは、規模の経済が働く中、企業の支配と集中がすすみ、またアメリカの労働組合が横断的な産業別組合であったことも影響し、柴垣氏が指摘しているように「労資の双方寡占体制」が労資にとって好都合であったと考えられる。日本は、体系的な成長政策によって徐々にアメリカ型重化学工業が導入される中、企業別組合が機能し始め、それが核となった日本的経営によってアメリカの工業生産力を取り込んだので、「仕切られた競争」といわれた企業間競争が激しかった。そのために、アメリカ以上の効率的な経営が行われていたことは確かであろう。そのような国際間の企業経営の構造上の差異は、歴史的なものであり、自由競争によって自ずと調整されるというものではなかった。

日本では1970年代初頭の頃には、企業の固定資本投資が一巡して停滞していたことからわかるように、洗濯機、冷蔵庫、テレビなどの耐久消費財はほぼ普及し終わっており、買い換え需要の時代を迎えていたので、大量生産物を海外へ輸出することが急務であった。耐久消費財は、食料品とは違って、高価であるのと耐久性があるので、不況とか買い換え需要期になると消費者は洗濯機や自動車などの大衆消費財購入を先延ばしにできるのである。よって、国内市場が飽和に達すると大量販売のために対外的に輸出を拡大しなければならないのである。

しかし、周知のように、1960年代後半から対米輸出を増大させていた日本は、アメリカとの間で貿易摩擦を激化させ、日本は沖縄返還と引き替えに輸出の自主規制を受け入れたのである。要するに、アメリカ型重化学工業生産力は、1920年代には農工分離の国際的分業体制を崩壊させたように、自由競争や自由貿易には不適な産業であったということである。耐久消費財は依然として高価であり、アメリカのように豊かで巨大な市場は当時存在しなかったため、日本は自主規制を受け入れたのである。

つまり、問題なのは、ケインズ政策の限界とか「福祉国家資本主義」の破綻ではなく、アメリカ型重化学工業生産力では高度成長を実現できなくなったことによって福祉国家体制維持の問題が浮上し、従来の成長政策が見直されることになったということである。

(4) 「新自由主義的レーガノミクス」とは

柴垣氏は、レーガノミクスについて、アメリカ経済を立て直すために、「ケインズ政策の放棄とマネタリズム、労働者叩きによる組合つぶし、新自由主義による規制緩和と福祉の切り捨てで対処した」が、これは「資本主義に本来の市場規律で労資関係を締めた方策であった」と評価している。レーガン大統領は、大衆に人気があったことからすれば、このような評価は妥当といえるのであろうか。

レーガン政権による経済政策は、スタグフレーションを克服し、資本蓄積の活性化を通して経済成長を目指したものであった。また、ソ連に対抗して強いアメリカの再建ということで軍拡を押し進めたことからいっても、ケインズ政策の放棄というのは言い過ぎだと考えられる。また、威勢良く、航空管制官のストに対しては妥協せず、確かに職場復帰を拒否した航空管制官を全員解雇したが、それだけであり、労働同権化を廃止したわけではない。当時、アメリカでは10%に近い高失業率で苦しんでいた時に、ある意味恵まれていた公務員の航空管制官のストは大衆に支持されなかったということ前提に強行したのであろう。1970年代の日本の国労による順法闘争が大衆の強い批判にさらされたことと似ているのではないか。

そして、当初、福祉関連予算を削減してみせたが、強い反対にあい、結局、レーガン政権時代に社会保障改革が出来なかったというのが一般的評価であった。例えば、1970年の社会福祉関係費の対GDP比は、6.1%であったが、80年代のレーガン政権の時代には10%以上に上昇しておりカーター政権時代よりまったく改善されていなかった^{*17}。要するに、柴垣氏のいわゆる「社会主義的要素」の導入は、一端、導入されると、社会主義的インパクトの程度の如何にかかわらず、国家体制として維持せざるを得なくなったということである。

実行できたことは、中高所得者層の支持を得るために消費者信用の金利を低下させ、同時に減税を行って、大衆の消費意欲を喚起したことであった。これがレーガン大統領人気の秘密であった。金利の低下と減税によって、消費の拡大を目指すのがアメリカの成長政策であったといえよう。高金利政策によるドル高によって大量輸入しやすくなり、それに減税がプラスに作用して、アメリカ市民は借金してまで消費するといわれるようになったのもこの時期であった。こうして、家電や自家用車などの耐久消費財が普及し終えたアメリカでは、低所得者層が住宅をもつことがつぎの目標になったのである。この目標の実現過程で2000年代の住宅バブルが発生し、崩壊へと帰着したのは周知のことである。つまり、グローバル資本主義の時代においても、福祉国家の根幹部分は変わっていないのである。ジョージ・W・ブッシュ政権におけるいわゆるブッシュ減税も雇用を増やすための成長政策であった。ブッシュ政権（2001年－2009年）は、レーガン以上の経済成長を目的とした、児童税額控除の拡大、所得税、遺産相続税、キャピタル・ゲインならびに配当税率の減税を行った。また、割増償却を行い投資の促進を促そうとした*2。アメリカのFRBによる金融政策も、一連の成長政策の役割を担っており、雇用の確保を任務としているのは周知のことである。

ところで、レーガノミクスの規制緩和についてであるが、これは、「非効率的な規制を排除する原則」*19が立てられてのものであり、規制緩和の一般化ではなかった。経済のソフト化・サービス化が拡大し、アメリカ型重化学工業が高度成長を担えなくなったことから試みられるようになった一種の成長政策であった。しかし、国有企業の民営化や非競争的分野の規制緩和は、確かに競争原理の導入となるが、結局、規制緩和分野における支配と集中による淘汰がすすみ、格差拡大が起こったことは事実であった。これによって経済成長したかどうかはなんともいえないが、少なくとも高度成長の再現はできなかったことからみても、有効な成長政策ではなかったのである*3。

1980年代以降、新保守主義による新自由主義政策が、政府が経済に介入しない市場原理にゆだねることを目標にして実行されたかのような主張が多くなされてきたが、実際はできなかったのである。それは、金本位制が解体してしまった現代資本主義、つまり宇野のいう「骨髄を抜いた資本主義」では不可能であることを認識しておかないと、資本主義批判があいもかわらず19世紀的なものとなり、原理論的な資本主義批判に終始することになって、現状分析で解明されるべき課題の分析が疎かになるのではないかと考えられる。

また、生存権の保障、労働同権化や弱者救済のシステムの導入は、男女平等とか民族差別撤廃の動向と同じように、現代資本主義社会に埋め込まれた普遍的価値があるものとして、大衆民主主義政治の下では、政治的対立はつきないのであるが、今後とも維持されざるをえなくなったと思われる。ケインズ政策とか新自由主義政策の問題ではなく、根本は耐久消費財量産型の重化学工業生産力では福祉国家体制を維持できなくなったことが根本的な問題ではないかということである。言い換えれば、福祉国家の危機というよりも資本制的生産様式の危機なのである。

3. 世界経済問題とグローバル資本主義の関係について

柴垣氏は、2008年の論文では2007年夏のサブプライムローン・ショックについて、それほど問題視しなかった。それは、氏のグローバル資本主義の理解からするならば当然のことのように思われ

る。氏の説によれば、発展途上諸国の工業化が先進国のグローバル企業の蓄積を推進してくれるからだ。

第二世界大戦後の世界経済問題の焦点は、戦前の世界農業問題に代わって南北問題であった。先進国における石油化学工業の発達は、天然ゴムが合成ゴムに代替されたように綿花や油脂や木材などの天然原料の代替的工業化・大量生産化を実現し、天然の原材料価格を暴落させ、農工分離の国際的分業関係を破壊してしまった。つまり、戦後、旧植民地や従属諸国から独立し、近代化を目指した開発途上諸国の自立的発展を阻止したのであった。そして、先進国は、当然のごとく、ライバルの増加は自国の不利益となるので、発展途上国の重化学工業化は支援しなかった^{*21}。

そこで、旧植民地や従属国からの独立国は、体制選択の自由があるので社会主義体制を選択することが生じてきて、西側と東側の途上国に対する支援合戦が起こった。これが南北問題の体制問題化であった。そのときでも先進資本主義諸国は、途上諸国の重化学工業化は支援しなかったのである。こうして、工業化できない途上諸国は、輸入代替工業化かモノカルチャ化するしかなかったのであるが、いびつな途上国支援は人口爆発を誘発し、債務で苦しみ、貧困化するばかりであった。こうして、1980年代には南北問題は累積債務問題の深刻化によって最悪の事態に陥ったのである。しかしながら、1990年代以降、経済のグローバル化が本格化し始めると、BRICsにおける工業化や開発途上諸国への資本の流入によって、開発途上諸国の貧困層が多少減少し、以後南北問題がクローズアップされることはなくなったように思われる。しかしながら、それによって、現代資本主義における世界経済問題の焦点が消滅したということにはならない。つぎにその問題を考察したい。

すでに述べてきたように1970年代においては、日本でも福祉国家の下で高度成長し、耐久消費財の大量消費がピークに達したあたりから、大衆の富裕化がすすみ、経済のソフト化・サービス化が始まった。もちろん、家電や自家用車は繰り返しバージョンアップし、アナログからデジタル化へと進出し、奢侈品から必需品へと変化していったのであるが、買い換え需要中心の消費では以後高度成長の再現とはならなかった。石油危機を契機にした、デジタル化やME化による製品や生産過程の省エネ・省力化は、設備投資の節約となり、また、大衆の富裕化による個人資産が増大する中で、生産と結びつかない過剰資金が先進国に大量に蓄積され、これが先進国での金融改革、金融の規制緩和や投機によるバブル発生の原因となった。

その一方で、耐久消費財の大量生産を特徴とするアメリカ型重化学工業生産力は、ヨーロッパでは共同体によるブロック経済を有利とし、日本ではアメリカとの深刻な貿易摩擦に直面し政治問題を引き起こした。要するに、アメリカ型重化学工業生産力は自由貿易に適さない特殊な生産力であった。柴垣氏が言及していた1970年代のアジア NICs における「工業特区」への日本企業の投資は、日米貿易摩擦を回避するための迂回輸出を目的としたものであったし、1980年代に日本の自動車メーカーが貿易摩擦回避のために現地生産を強制されことからしても、耐久消費財量産型工業では自由貿易ができないということを意味しているのである。そのようなことから先進国における生産の海外シフトが始まったのである^{*22}。

そして、先進国における1990年代からの本格的な生産の海外シフトは、ME化、さらに進んでIT革命によって、従来、先進国でしか生産できなかったハイテク製品が、低賃金の新興工業国や旧社

会主義諸国でも生産可能となった。ME化によって、生産の最適地調達・最適地生産が1990年代強調され、先進国では生産の海外シフトが進んでいったが、それは生産の地球規模での分散であり細分化であった。しかし、先進国での生産の海外シフトは、その国家にとって必ずしも望ましい結果をもたらすことはなかったのである。企業の多国籍化・無国籍化は当時から懸念されていたように工業の空洞化の結果、一定規模の失業者の常態化と非正規雇用などによる低賃金労働者の増大をもたらしたのであった。

しかしながら、柴垣氏は、すでにみてきたように「金融グローバリゼーション」よりも「産業グローバリゼーション」に注目し、産業のグローバリゼーションによって資本は、発展途上国の無限の低賃金労働力が利用可能となったので、「自己矛盾の基礎をなす労働力の供給制約」が解除されたと述べていた。しかも、母国での産業空洞化によって労働力需給が緩和し、「本国においても好ましい資本蓄積の条件を提供」したとまで述べていた。

「産業グローバリゼーション」は、先進国において、耐久消費財ばかりか衣料品などの一般的消費財まで価格破壊を引き起こし、国内産業を淘汰し、製造業の空洞化を推し進め、失業を増大させ、労働力需給を確かに緩和させ、例えば、日本では1998年以来、非正規雇用が増大するのに対応して実質賃金が下落し、デフレ傾向が持続している。その結果、GDP成長率は1%台の停滞状況が続いている。ゼロ金利になっても資本の力強い投資は起こらず、内部留保が膨らんだのみであった。デフレ下での賃金下落は低価格品の売上げを伸ばすことになったが、日本の経済成長には結びついていない。投資が起こらないということは資本蓄積が増進しないということなので、福祉国家体制の維持にとってもマイナスとなるので、そのような状況が「好ましい資本蓄積の条件」といえるのであろうか。しかも、「産業グローバリゼーション」は、グローバル企業の競争がより激化することを意味しているのであり、例えば、日本の多国籍企業が生き残れる保証など存在しないのである。

よって、「産業グローバリゼーション」を世界経済論の視点から考えると、新興国の工業化はやがてはさらに世界工業問題を深刻化させる可能性が高いと考えられる。というのも、すでに指摘したように、日本が国際競争力をつけ、耐久消費財を海外に輸出するようになると、欧米との貿易摩擦を深刻化させ、欧米から妥協を強いられることになった。そして、2000年代になると、中国が「世界の工業基地」として本格的に台頭し、今度は日本に代わって、日本と中国、中国とアメリカ、中国とEUとの間などで貿易摩擦が深刻化し、やはり中国でさせ、妥協を強いられることになった。それは中国の高度成長の鈍化ともなった。つまり、「産業グローバリゼーション」が「インテグラル」型であれ、「モジュール型」あれ、生産しているものは耐久消費財が基本であり、まずは豊かな先進国市場を目指して輸出されざるを得ないということである。家電や自動車などの耐久消費財がいくらバージョンアップし、しかも低価格化しても、パソコンやスマートフォン、タブレットなどの新しい電子機器が数多く登場しても、新興国にとっては高価であり、先進国にとっても決して安いともいえない性格の商品である。リーマン・ショック後、新興工業国の発展があるので世界経済は大丈夫であるかのようにみられていたが、アメリカでの消費の落ち込みによって世界経済の成長が鈍化したことからそのような点は理解できるであろう。

戦後、財に関する自由貿易の拡大に関与してきたガットが、1995年にさらにサービスや知的所有

権を対象にした自由貿易を目指す WTO に衣替えしたが、あまりにも多くの参加国の利害調整を行うことは不可能となった。そのために、その後は個別交渉の FTA とか EPA が国際貿易交渉の主流となったのも世界的な自由貿易体制の形成が重化学工業生産力では不可能であることを指し示しているということである。最近の TPP 交渉は、ある意味では、中国に対抗する意味もあるかもしれないが、アメリカ優位のブロック経済を目指しているとも考えられるのである。自由貿易というよりも管理・調整された貿易体制では、各国との調整で妥協を強いられ、よりいっそう工業では母国経済の高度成長の再現は困難となるのである。今後、新興工業諸国において耐久消費財量産型の工業が台頭してくれば、その特殊性からして、これまで以上のよりいっそう複雑な管理・調整を必要とする貿易が行われざるをえないのである。このように考えることができるとすれば、グローバル資本主義は、世界工業問題を引き起こし、それは母国の福祉国家体制の維持問題、すなわち工業を基盤とする資本制的生産によって福祉国家体制を支えることが困難になるという体制問題を突きつけたということになるのである。

福祉国家は、高度成長することによって成り立ってきたのであり、グローバル資本主義によって高度成長できなくなったことが、EU における「ソブリン危機」、日本の1100兆円にのぼる膨大な財政赤字、アメリカにおける「財政の崖」問題のような財政的危機を引き起こしているのである^{*23}。つまり、グローバル資本主義下では、工業で支えることができなくなった代わりに、借金によって福祉国家が支えられているのが現状であって、このようなことがいつまでも続くわけではないのである。

3. 現代資本主義分析の課題

資本制的生産は、産業革命によって確立したように、工業の発展によって支えられている経済システムであった。戦後、先進国は、福祉国家体制をとることによってアメリカ型重化学工業生産力の取り込みに成功し、高度成長を実現した。そのことで1970年代には大衆が富裕化し、消費構造が消費者主導へと大きく変化した。耐久消費財が普及し終え、買い換え需要の時代を迎えると、従来の家電製品や自家用車にしても様々な機能を組み込んだ製品、デザインに優れた製品、個性的な製品が次から次へと開発され、製造業において企画・開発部門などのウエイトが高くなっていった。要するに工業においてもハードからソフトへと比重が移っていったのである。また、豊かになった大衆の消費動向はモノからサービスへとシフトし、旅行などのレジャー、ファッションや美容、教育、医療・福祉などのサービス需要が高まっていった。つまり、先進国においてアメリカ型重化学工業が限界に達したのは、根本的には工業からの脱工業化を意味するソフト化・サービス化へと経済が大きく変化したからであるということである。

この分野は資本にとって苦手とする分野である。高度の専門的知識が必要な仕事や高度の資格をとって仕事を行う専門職が多いということ、なおかつ公務員のように、国家による賃金設定を必要とするような職業も多い。1990年代の IT 革命以降では、特に、パソコンなどの情報端末とインターネットを利用して、脱資本主義化を象徴するフリーエージェント的な仕事を担う独立自営業者がアメリカでは1000万人を超えるようになった。このようなある意味、知識労働者は、何でもできる

労働力ではないし、組織を嫌い自ら進んでフリーエージェント的な働き方をしている者もあり、労働力商品化として資本主義的に管理するには難しい人々である*24。

ところで、伊藤誠氏は、『日本経済はなぜ衰退したのか』の中で、「就業者総数に占める第三次産業の比率は、一九七三年に五〇パーセントをこえ、一九九五年には六〇パーセントに達し、二〇一〇年には七〇パーセント余りとなっている。実数においても、第三次産業の就業者数の増大が、第二次産業と第一次産業の就業者の減少をこえる伸びを示し続けている」ことを提示し、日本経済は「顕著にサービス経済化したといえるであろう*25」と述べている。しかし、その評価はマイナスとなっている。というのも、この第3次産業の成長は、分析は難しいとしながらも、「日本経済の衰退のなかで、なぜ生じているのか」と疑問を出しているからである。

伊藤氏によれば、1970年代以降、日本ではIT「合理化」によって、安価に雇える非正規の女性労働力をパートやアルバイトとして利用してきた。女性労働の参入は、家事労働の商品経済化を促し、第3次産業の雇用を増大させることになった。さらに、経済のグローバル化によって、グローバル競争が激化し、製造業分野でも雇用のスリム化がはかられ、清掃や修理などの分野でもアウトソーシングが増大し、こうして第3次産業が成長したというのである。そして、これらの非正規雇用は、低賃金の不安定な雇用であるとしている。

確かに、経済のサービス化で、伊藤氏の指摘している不安定で、製造業の正社員の賃金より低い仕事も多くあるのも事実であるが、それは古いタイプのサービス業でのことである。ソフト化・サービス化のなかで注目すべきは、狭義のサービス産業（対事業所・対個人サービス関連、IT関連、ヘルスケア関連、教育などの専門的知識やスキルを要する職業）である。アメリカの例では、これらの分野の雇用は中長期的には増大傾向にあり、リーマン・ショック後も落ち込みが比較的少なく、ヘルスケアのように増大している職業もある。2010年のデータでは、「生産労働者の年収よりも高収入の就業者は、合計して、約5472万人存在し、生産労働者より低収入の労働者は計1863万人存在」していた。

生産労働者より低収入の仕事はウエイトレスや清掃人、ヘルスケアサポートなどの仕事であるが、それらが顕著に増大しているともいえないのであった*26。すなわち、ソフト化・サービス化で成長しているのは、狭義のサービス産業であるということである。そして、それらの分野を担っているのが、資本の支配から脱したフリーエージェント的な働き方をする人々である。つまり、労働力商品化によって資本蓄積しにくい分野が先進国では広がりつつあるということである。それゆえ、ゼロ金利が続いても国内では力強い投資が起こらないのであるが、工業に取って代わって福祉国家を支えざるをえない産業となっており、また支えざるをえなくなってきたのである。

したがって、宇野理論においては、榎本氏が述べているように「経済学における現代資本主義の分析はいうまでもなく過渡期の歴史的社会的分析として、社会主義に対立する資本主義がどのように変質し、一方では旧来の資本主義的諸要素を変質させ解体させるとともに、他方では新しい社会主義的要素を形成する過程として、具体的に解明すること*27」になるものと考えられる。柴垣氏のようにグローバル資本主義は現代資本主義の1つの局面に過ぎないとしたのでは、現代資本主義は、結局、金融資本のままであり、何も変化しなかったということになってしまうのではないか*28。グ

ローバル資本主義とは、要するに工業の脱国家化であり、それは自己否定の始まりであるということである。資本主義は、ひとつの国家の中で、私有制に守られ、ともかくも経済原則を維持することで、形成・確立・発展してきたことで支持されてきたのであって、国家を支えることが経済のグローバル化の中でできなくなってきたということは終わりの始まりということになるのである。

4. まとめ

日本は、世界に先駆けて少子高齢化が急速に進んでいる。高齢者人口の増大は、社会主義的關係によって支えられなければならない人口が増大しているということである。1980年代までは、福祉国家は、その国の経済成長によって、資本主義的工業生産が支えてきたのであるが、それ以後は、経済のグローバル化が進み、産業グローバリゼーションの中で、いくら成長政策を実行しても十分な経済成長ができず、すなわち資本蓄積によっては支えられなくなり、借金によって福祉国家を維持してきたということになる。弱者救済の社会福祉がいったん国家に埋め込まれると、社会主義のインパクトとは必ずしも関係なく、一時的なものでは済まなくなり、弱者ばかりでなく中高所得層もその恩恵に与るようになるし必要にもなる。そして、大衆は様々なサービスのいっそうの充実を求め続けるようになるのである。

こうして、例えば、医療・福祉分野では、サービスの充実とコスト削減のために、高度医療技術の開発やリハビリや介護など様々な専門分野が必要となり、そして肥大化・自己膨張し、医療・福祉関連のコストは増大するばかりであった。しかし、「新自由主義的政策」によっても、自己責任がいくら強調されても、「逆流する資本主義」といわれる時代になっても廃止どころか予算の削減すら満足に行えないでいる。左翼的な政権ができて右翼的な政権ができて、どのようにしたら持続可能な社会保障制度を構築できるかという議論はあっても、社会保障制度を廃止せよという議論はほとんど聞かれない。これまで、エコノミストは安易に「福祉の切り捨て」とか「福祉国家の解体」を主張してきたように思われる。しかしながら、社会保障制度というものが、民主主義とか男女平等とか人種差別撤廃とかといったことと同じように解体させることができないものであるならば、そして、グローバル資本主義では福祉国家体制を維持することが不可能であるならば、どのような経済社会ならば福祉国家システムの維持が可能なかを研究するべき時期にきているのである。実際、様々な試みや研究が行われているが、それらの可能性については、先進国において広まりつつある経済のソフト化・サービス化との関連において研究することになるのではないかと考えている。

(いしい・とおる メディア社会学科)

参考文献

- 1 宇野弘蔵『宇野弘蔵著作集 第七巻, 第九巻』(岩波書店, 1974年6月)
- 2 伊藤誠『日本経済はなぜ衰退したのか』(平凡社新書, 2013年4月)
- 3 ラグラム・ラジャ『フォールト・ラインズ「大断層」が金融危機を再び招く』(新潮4.社, 2011年1月)

- 4 櫻井 毅他編著『宇野理論の現在と論点—マルクス経済学の展開』社会評論社, 2010年 7月)
- 5 加藤栄一『現代資本主義と福祉国家』(ミネルヴァ書房, 2006年10月)
- 6 榎本正敏「深化する『福祉国家の危機』」(現代日本経済研究会編『日本経済の現状1997年版』学文社, 1997年 4月)
- 7 榎本正敏編著『21世紀 社会主義化の時代』(社会評論社, 2006年 2月)
- 8 ロバート・フランク『ザ・ニューリッチ—アメリカ新富裕層の知られざる実態』(ダイヤモンド社, 2007年 9月)
- 9 ニーアルファーガソン『劣化国家』(東洋経済新報社, 2013年 9月)
- 10 ダロン・アセモグル&ジェイムズ・A・ロビンソン『国家はなぜ衰退するのか 上下』(早川書房, 2013年 6月)
- 9 中本悟・宮崎礼二編『現代アメリカ経済分析』(日本評論社, 2013年 9月)
- 10 堤未果『(株) 貧困大国アメリカ』(岩波新書, 2013年 6月)
- 11 石井徹『「ソフト化・サービス化」の経済について』(『研究紀要第18号』つくば国際大学, 2012年 3月)
- 12 石井徹「1990年代以降の日本経済低迷の原因についての一考察」(『研究紀要第19号』つくば国際大学, 2013年 3月)

(注)

- *1 柴垣氏の論文は、柴垣和夫「グローバル資本主義の本質とその歴史的位相」(『政経研究第90号』, 2008年)と同氏の「宇野理論と現代資本主義一段階論との関連で—」(『宇野理論の現在と論点』社会評論社, 2010年)を利用した。
- *2 柴垣「グローバル資本主義の本質とその歴史的位相」p 3。
- *3 同上 p 4。
- *4 同上 p 12。
- *5 同上 13。
- *6 同上 p 13。
- *7 柴垣「宇野理論と現代資本主義一段階論との関連で—」p 182—197。
- *8 同上 p 189。
- *9 同上 p 190。
- *10 柴垣「グローバル資本主義の本質とその歴史的位相」p 13。
- *11 福祉国家に関することについては加藤栄一氏の研究(加藤栄一『現代資本主義と福祉国家』)にほとんどすべて含まれているが、榎本正敏氏の福祉国家概念(「深化する『福祉国家の危機』が一番優れているのではないかと思う。
- *12 柴垣「グローバル資本主義の本質とその歴史的位相」P 12。
- *14 伊藤誠『日本経済はなぜ衰退したか』(平凡社新書678, 2013年) P 56。
- *15 宇野弘蔵氏は、経済学方法論の中で、「金融資本の時代は、…(中略)…機械的大工業の発達を

基礎にして株式会社制度のもとに行われる資本家的生産方式の比較的頻繁なる改善は、いつでも利用し得られる過剰人口を常にあたえられることになり、それがこの時代を特徴づけるのである」(『宇野弘蔵著作集第九巻経済学方法論』p 46参照)として金融資本の時代における労働力商品の制約問題について注意を促していた。

*17 延近充『薄氷の帝国アメリカ』のp 174の表第 5-2を参照。

*2 中本悟・宮崎礼二編『現代アメリカ経済分析』(日本評論社, 2013年9月) p 120-126。

*19 延近前掲書p 166-169参照。

*3 アメリカでは1970年代以降徐々に所得格差が広がっていったが、とくに金融グローバリゼーションによってアメリカに資金が集中するようになっていっそう格差が拡大した。2011年9月、1%の富裕層の富が伸びているのに99%の所得が伸びていないことを批判したウォール街占拠運動が起こり長期間にわたって運動を繰り広げた。ロバート・フランク『ザ・ニューリッチー—アメリカ新富裕層の知られざる実態』によれば、アメリカでは2000年代に100万ドル以上の資産をもつ富裕層が800万人になった。そして、彼らは税金逃れのために海外に逃亡する者も多いという。企業においても、アップル社が税金逃れ(節税のために本社機能を税金の安い海外の国に移す)を行ったとして米上院の常設調査小委員会の公聴会で追及され話題となった。マイクロソフトとヒューレット・パッカード(HP)も同様の問題で過去に追求されたことがある。資本主義は近代国家において私有財産権が保障されることによって形成されたのである。そのようなことからすれば、富裕層の税金逃れの身勝手な行動は、国家によるインフラをタダで利用していると批判されているように、自己否定することになるのではないかと思う。

もっとも、所得が伸びない99%の人々の怒りが、格差拡大のひどさほどでなかったことは不思議な気がするが、これは生産のグローバル化で価格破壊的に消費財の価格が低下したので所得が伸びなくても、ある程度の生活ができたからではないかと考えられる。格差拡大と福祉国家維持問題とはそれほど関係はないが、富裕層が税金逃れで海外逃亡することが増大すれば福祉国家体制の維持問題に影響することになるであろう。

*21 榎本正敏「戦後世界経済論の構図」(降旗節雄編『宇野理論の現段階3』)第2章参照。

*22 拙稿「1990年代以降の日本経済低迷の原因についての一考察」で貿易摩擦との関係で生産の海外シフトが必然化したことを世界経済論の視点から考察した。

*23 最近、ニールファーガソンの『劣化国家』やダロン・アセモグルの『国家はなぜ衰退するのか』において国家の危機は、「制度」や「法」にあり、それらが格差を拡大し、財政危機を引き起こしているという主張をしている。しかし、例えば公債を際限なく発行するようになったのは金本位制を資本制的生産システムが維持できなくなったからであり、格差問題を引き起こしているのは工業が高度成長を再現できなくなったというまさに資本主義経済そのものの問題ということである。もっとも、ソフト化・サービス化生産力に対応した制度に変更しなければならないというのであれば理解できる。

*24 フリーエージェント的働き方については、榎本正敏編著『21世紀 社会主義化の時代』の第3章アメリカにおける新しい「社会主義的」労働者の形成に詳しい。

*25 伊藤前掲書 p 111参照。

*26 拙稿『『ソフト化・サービス化』の経済について』（つくば国際大学『研究紀要第18号』）参照。

*27 榎本正敏編著『21世紀 社会主義化の時代』（社会評論社、2006年2月）p 39。

*28 過渡期とは、資本主義から社会主義への過渡期であり、社会主義的原蓄がおこなわれる時代を意味している。マルクスでは、資本主義が発展し切ったときが同時に過渡期であり、最後の鐘が鳴り、革命を通して意識的に経済運営が行われる社会主義社会が始まるということになる。ところが、暴力革命先行で成立したソ連は、社会主義の条件がまったくといってよいほど整っていなかった後進資本主義であった。そのために、計画経済によって重化学工業を導入し、近代的な工業社会を実現した上で社会主義を建設しようとしたのであった。その工業生産力が、巨額の設備投資を必要とするアメリカ型重化学工業生産力であったがゆえに、1930年代に中央集権的計画経済で急速に大工業化が進展していったのであった。これが西側の脅威となったが、戦後、もともと経済力で劣っていたソ連が、アメリカとの軍拡競争に明け暮れ、軍拡のために社会主義建設の遅れや停滞が生じたことは否めない。しかし、1970年代まではソ連でも耐久消費財がある程度普及しており、安定した社会であったと思う。もちろん、工業中心の社会主義であったために組織的管理が必要であり、その下で働く労働の喜びは少なかったであろう。ソ連型社会主義の遅れを決定づけたのは、戦後、先進資本主義諸国が高度成長し、大衆の富裕化が起り、生産力が工業からソフト化・サービス化にシフトしたからである。個人の多様な消費や個人の様々な能力が発揮されることで成り立つ脱工業化社会への移行は、中央集権を前提にした指令型計画経済からは困難であったからである。柴垣説では具体的な生産力の視点が欠如しているので、ソ連崩壊の原因が資本主義との関係において経済学的には解明できなくなるのではないか。

The Viewpoint of Contemporary Capitalism

Toru Ishii

In this essay I consider how we should see global capitalism ,that is, contemporary capitalism from a standpoint of Uno Theory. Global capitalism means industria destatization ,which makes welfare state in crisis worse. The other hand, softening economy and service economy have spread in Japan.

The elucidation of the significance is an issue of contemporary capitalism in the future.

Keywords: Softening and services of the economy, Global capitalism, American-style heavy and chemical industry, Welfare state